第１０章　平成 24 年度の水資源をめぐる動き

1 平成 24 年度における主な話題

（１）水源地域対策特別措置法第４条第３項の規定に基づく水源地域整備計画の決定

水源地域対策特別措置法に基づき、筑後川水系小石原川小石原川ダムに係る水源地域整備計画を平成 25 年３月 26 日付で決定した。

ア．筑後川水系小石原川小石原川ダムに係る水源地域整備計画

１）整備計画作成の意義

小石原川ダムは、筑後川水系小石原川の福岡県朝倉市江川に、洪水調節、流水の正常な機能の維持（ 異常渇水時の緊急水の補給を含む） 及び水道用水の供給を目的として建設される多目的ダムである。

この計画は、本ダムの建設により総面積約 120 ヘクタール（うち農地面積約 20 ヘクタール)、住宅 36 戸が水没することになるため、その周辺地域の生産機能又は生活環境に及ぼす影響を緩和し、関係住民の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、本ダムに係る水源地域及び水源地域外の福岡県朝倉市の一部の地域において、生活環境、産業基盤等を計画的に整備しようとするものである。

２）事業の概要

① 土地改良事業
② 治水事業
③ 道路の整備に関する事業
④ 簡易水道の整備に関する事業
⑤ 公営住宅の整備に関する事業
⑥ 林道の整備に関する事業
⑦ 造林の事業
⑧ 農業（ 畜産業を含む。)、林業又は漁業の経営の近代化のための共同利用施設の整備に関する事業
⑨ 公民館その他の集会施設又は民俗文化財若しくは有形文化財(考古資料その他学術上価値の高い歴史資料に限る。) の保存及び活用のための施設の整備に関する事業
⑩ スポーツ又はレクリエーションの用に供する施設の整備に関する事業
⑪ 消防施設の整備に関する事業
⑫ し尿処理施設の整備に関する事業

３）予定工期

おおむね平成 24 年度から 27 年度までを目途とし、弾力的に執行するものとする。

４）経費の概算額

約 59 億円

2 水資源関係予算等の概要

（１）水資源関係予算

平成 25 年度（2013 年度）の国における水資源関係予算は表 10－２－１に示すとおりである。

１）生活用水の確保

水道水源開発等施設整備費中の主な事項としては、水道水源開発施設整備費 56 億 98 百万円及び水道広域化施設整備費 26 億 40 百万円等が計上（厚生労働省計上分）された。

２）工業用水の確保

豊富低廉な工業用水の供給を図るため、工業用水道事業費補助 17 億 42 百万円が計上された。

３）農業用水の確保

水稲や野菜・果樹等の生育等に必要な農業用水の安定的確保のため、かんがい排水事業費として 1,105 億 70 百万円が計上された。

４）水資源開発の推進等

長期的な水需給対策として、水資源開発基本計画調査費 26 百万円、水資源計画の策定に要する経費 58 百万円が計上された。

また、造水促進対策として、環境調和型水循環技術開発に計上された２億 11 百万円の一部で省エネ型 MBR 等の水処理技術の開発を実施する。

さらに、河川総合開発事業として 5,941 億 55 百万円の内数が計上され、治水対策と併せて水資源の確保等に資する多目的ダム、河口堰、流況調整河川の整備等が行われる。

５）水資源の有効利用の推進

水資源の有効利用の推進のため 18 百万円が計上された。

（２）財政投融資・税制措置

平成 25 年度（2013 年度）の財政投融資対象機関の水資源関係財政投融資額は、当初計画において 174 億円となっている。

内訳は、食料安定供給特別会計 41 億円、独立行政法人森林総合研究所 65 億円、独立行政法人水資源機構 68 億円となっている。

また、水源地域の活性化に資するため、水源地域内に立地する製造業及び旅館業に係る所得税、法人税の特別償却制度等がある（第３章２.（２）参照）。

表 10－２－１　水資源関係予算の概要

（単位：千円）

項目	事業省庁名	平成24年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度 増△減比	備考
１．生活用水の確保		51,738,270	34,293,760	△ 33.7%	
水道水源開発等整備費補助	厚生労働省	28,202,180	22,226,025	△ 21.2%	
簡易水道等施設整備費補助	厚生労働省	23,536,090	12,067,735	△ 48.7%	
２．工業用水の確保		303,000	1,742,000	474.9%	
工業用水道事業費	経済産業省	303,000	1,742,000	474.9%	地域自主戦略交付金で対応していた都道府県及び政令指定都市向けについては、平成25年度から工業用水道事業費にて対応。
３．農業用水の確保		108,885,128	110,570,068	1.5%	
かんがい排水事業費	農林水産省	108,885,128	110,570,068	1.5%	このほか、復興対策（復興庁計上）として9,785,000千円がある。
４．水資源開発の推進等		604,036,236	594,533,605	△ 1.6%	
造水促進対策	経済産業省	312,000	211,000	△ 32.4%	左記の一部で省エネ型MBRの開発を実施。
水需給動態調査他	国土交通省	169,236	167,605	△ 1.0%	
河川総合開発事業	国土交通省	603,555,000	594,155,000	△ 1.6%	治水事業の内数
５．水資源の有効利用の推進		10,562	18,041	70.8%	
雑用水利用促進等調査他	国土交通省	10,562	18,041	70.8%	
６．水源・水質の保全		1,841,783,412	2,306,330,355	25.2	
農山漁村地域整備交付金	農林水産省 林野庁 水産庁	9,614,000	112,211,000	1067.2%	左記の一部で農業集落排水事業、森林基盤整備事業を実施。 このほか、復興枠（農水計上）として617,000千円、復興枠（復興庁計上）として3,152,000千円がある。
地域再生基盤強化交付金	国土交通省 農林水産省 環境省	55,800,000	50,220,000	△ 10.0%	左記の一部で汚水処理施設の整備を実施（内閣府計上）。
治山事業費他	林野庁	174,819,000	179,498,000	2.7%	このほか、復興枠（農水計上）として144,000千円、復興枠（復興庁計上）として16,473,000千円がある。
下水道事業	国土交通省	5,903,000	5,350,000	△ 9.4%	下水道事業については、平成22年度から原則として社会資本整備総合交付金に移行
社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,439,530,000	903,136,000	△ 37.3%	左記の一部で下水道事業を実施
防災・安全交付金	国土交通省	－	1,045,953,000	皆増	左記の一部で下水道事業を実施
社会資本整備総合交付金（全国防災）	国土交通省	146,230,000	－	皆減	
循環型社会形成推進交付金	環境省	8,990,925	8,998,205	0.1%	浄化槽分
水質汚濁防止対策経費	環境省	896,487	964,150	7.5%	大気・水・土壌環境等保全費の内数
７．地下水利用の適正化		59,639	71,054	19.1%	
地盤沈下調査	農林水産省	8,778	18,612	112.0%	
地下水位観測調査	経済産業省	1,838	1,838	0.0%	
地下水対策経費	国土交通省	31,058	30,954	△ 0.3%	
地盤沈下等水管理推進費	環境省	17,965	19,650	9.4%	左記の一部で地盤沈下対策事業を実施
８．水源地域対策の推進		25,793	8,065	△ 68.7%	
水源地域対策推進経費他	国土交通省	25,793	8,065	△ 68.7%	
９．その他		752,554,793	80,971,448	△ 89.2%	
地域自主戦略交付金	国土交通省 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 林野庁 水産庁	675,439,128	－	皆減	地域自主戦略交付金については、平成25年度に廃止し各省庁の交付金等に移行
沖縄振興公共投資交付金	国土交通省 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 林野庁 水産庁	77,115,665	80,971,448	5.0%	左記の一部で、下水道事業、水道施設整備費補助、工業用水道事業、農業集落排水事業、森林基盤整備事業の一部、及び森林基盤整備事業と水産基盤整備事業又は農業生産基盤整備事業との連携事業を実施（内閣府計上額）
合計		3,359,396,833	3,128,538,396	△ 6.9%	左記の一部